

## 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	補助対象経費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	概要	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充当 額					
1	地域経済活性化のための商品券配布事業	76,066,546	76,000,000	R3.5.6	R4.3.31	地域経済を立て直す事業として、町内の様々な事業所や店舗で利用できる商品券を商工会と連携して配布する事業。	町内の171店舗が参画し、商品券活用率は97%と高かった。地域経済の活性化に寄与したと考える。	産業振興課
2	新生児特別給付金事業	16,500,000	16,500,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響により出産や子育てに対する不安を抱える子育て世代を支援する事業。	165人の新生児に対して給付。子育て世帯へ一定の支援ができたと考える。	住民ほけん課
3	3密を避ける行政手続き推進事業	157,673	156,000	R3.4.1	R4.3.31	役場来庁者に対する3密防止など感染リスク削減の観点から、感染防止対策と各種申請手続きを郵送化する事業。	年度更新により、同時期に大勢の人が来庁される手続きに対して、郵送での手続きを実施した。1,387件の申請が郵送となり、3密防止に一定の効果があったと考える。	住民ほけん課
4	新しい生活様式を踏まえた感染予防公園整備事業	979,000	970,000	R3.4.1	R4.3.31	新しい生活様式において、公園は、散歩や運動など、健康的な生活を支える空間であり、多くの方に感染対策にも気をつけながら積極的に公園を利用していただけるような環境づくりを推進する事業。国土交通省が推奨する「新しい生活様式を踏まえた公園利用のポイント」に基づき、公園利用の周知用看板等を設置するとともに、遊具等の衛生面の向上のため抗菌塗装や危険箇所の修繕等を実施する。	公園利用の周知のための掲示をするとともに、抗菌塗装を施した遊具の整備を行った。職員等が常駐する公園ではないため、利用者数の確認はできないが、地域の方からは感謝の声や児童が以前よりも活用している旨を聞いており、一定の効果があったと考える。	建設課
5	コロナウイルスワクチン接種タクシー助成事業	142,450	142,000	R3.6.1	R4.3.31	高齢者や重度心身障がい者が、新型コロナウイルス感染症ワクチンを接種する際にタクシーを利用する場合、料金の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る事業。	48人の方の利用があった。自身でワクチン接種会場へ行くことができない方の負担軽減を図ることができたと考える。合わせて、ワクチン接種の推進にも繋がったと考える。	住民ほけん課
6	テレワーク推進に係る境界図書データベース化事業	1,494,900	1,494,000	R3.4.1	R4.3.31	過年度の境界確定書や立会記録などの書類をデータベース化し管理することで、ニューノーマル社会に対応したテレワークを推進する事業。	過年度書類のデータベース化を行った。上記により、これまで庁舎内や書庫で閲覧していたものへデータでのアクセスが可能となり、テレワークの推進に繋がったと考える。	建設課
7	収入保険加入支援事業	1,831,000	1,831,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による農業収入の減少等に備えるため、農業経営収入保険に加入した農業者に対し支援を行い、農業者の負担軽減とリスクの備えの強化と地域農業の維持を図る事業。	35事業者へ支援を行うことができた。農業者の負担軽減及び収入減少のリスク対策を行うことにより、地域農業の維持に寄与したと考える。	産業振興課

No	事業名	補助対象経費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	概要	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充当 額					
8	自治体ICT推進事業	11,214,463	11,180,000	R3.4.1	R4.3.31	感染症に強い自治体づくりという観点から、テレワークの推進強化とAI議事録、AIチャットボット、AI-OCR導入などAI・RPAの利用促進による自治体DXに取り組み、新たな働き方改革として自治体のICTを推進・強化する事業。	自治体DXの推進のため、AI議事録・チャットボットの導入、業務調査を行った。 AI議事録については、AIが議事録を作成することにより、会議への参加者の減や議事録作成時間の短縮等に大きな効果があったと考える。 チャットボットの導入については、SNSを通じて、問い合わせ、予約・申請等が可能となり、来庁せずとも手続きが可能となったことから、感染症対策としても効果があったと考える。 業務調査については、AI・RPAの導入に向け、15業務の現状分析及び業務改善案の作成を行った。調査結果に基づき、今後、業務改善を行っていく。	まちづくり戦略課
9	移動販売車等導入支援事業	6,000,000	6,000,000	R3.6.1	R4.3.31	ウイズコロナやアフターコロナに向けて、新たな事業展開又は事業拡大のための移動販売車等導入支援事業。	4事業者が当支援を活用し、新たに移動販売車の導入を行った。令和3年度末には、既に活用も開始されているが、今後、令和4年度からの3年度で効果検証を行っていく。	斎宮跡・文化観光課
10	コミュニティーセンター等空調機能向上事業	5,857,500	5,850,000	R3.4.1	R4.3.31	クラスター(集団)感染リスクの高い状況を回避するため、コミュニティーセンター等の換気の悪い密閉空間を改善するため、空調設備と換気設備の併用による換気を推奨するとともに、空調設備及び換気設備の機能を改善する事業。	コミュニティーセンター2館へ空調整備を行った。 コミュニティーセンターにおいては、令和3年度に避難所指定を行い、今後は、災害時にも活用を行う。 当整備により、3密対策を行うことができたと考える。	生活環境課
11	感染症対策等資材整備事業	1,356,568	1,321,000	R3.4.1	R4.3.31	職場内での2次感染リスクを低減するため、町独自の基準を設け、町職員等が町外出張時(研修等も含む)などの感染リスク発生時にPCR検査をするための簡易PCR検査キットを購入するなど、感染対策に係る資材を整備する事業。	検査キットを購入し、随時、必要に応じ、職員の検査を実施した。 職場内での2次感染防止及び業務の継続に寄与したと考える。	総務防災課
12	避難所施設放送設備改修事業	11,105,160	11,100,000	R3.4.1	R4.3.31	明和町指定避難所である中央公民館において、有事の際に3密対策をとりつつ、建物内の避難者に連絡を行ったり、火災発生時の警報と避難誘導をするための放送設備を改修する事業。	避難所としての役割も大きい中央公民館への放送設備の整備を行った。 災害時の3密対策を行うことができたと考える。	教育課
13	修学旅行キャンセル料補填事業	313,395	313,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町内小学校及び中学校の修学旅行を中止又は延期した場合に発生するキャンセル料等の経費を補填する事業。	感染拡大により、一部の学校で修学旅行が延期せざるを得ず、キャンセル料が発生したため、その補填を行った。児童の学習や経済的な負担に対して、最低限の支援ができたと考えている、	教育課

No	事業名	補助対象経費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	概要	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充当 額					
14	地域産業応援支援金	9,843,082	9,843,000	R3.8.1	R4.3.31	令和3年8月、9月の三重県まん延防止等重点措置及び三重県緊急事態宣言発出に伴い、特に厳しい状況にある中小法人・個人事業者等に向けて三重県が実施する「三重県地域経済応援支援金及び三重県酒類販売事業者等支援金」の支給決定を受けた事業者に対し、県と同額の支援金を上乗せ給付する。	68事業者への支援金の給付を行った。売上が減少している事業者に対して、一定の支援ができたと考える。	産業振興課
15	サテライトオフィス開設事業	9,738,890	9,738,000	R3.12.1	R4.3.31	明和町内の空き店舗を活用し、「ウイズコロナ」下での新たなスタイルの確立として、地域未来構想20の⑬リビングソフト(都市と地域の両方の良さを生かして働く・楽しむスタイルの開拓)を目的に、サテライトオフィス機能を有した複合型施設の開設を行い、働く場として、また起業や移住、新たなビジネスの発掘を行うインキュベーションセンターとしての利用を行う。これにより、関係人口の創出・拡大による地域課題の解決を図るとともに、移住の裾野拡大、東京一極集中の是正の効果を狙う。	成果目標:インキュベーションセンター開設に向けた整備(準備)の年度内完了。  サテライトオフィス機能を有した複合施設(インキュベーションセンター)の開設に向け、整備を行った。令和4年4月1日より、施設の一部を開設。令和4年度中には、施設の全機能を開設し、サテライトオフィスの募集を行っていく予定です。	まちづくり戦略課
16	コロナウイルス感染症対策相談窓口等強化事業	5,643,750	5,637,000	R3.4.1	R4.3.31	コロナウイルス感染症拡大により、対策本部からの最新情報やコロナワクチン接種、助成及び支援事業等、住民に対してのコロナウイルス全般に係る総合相談窓口を開設するとともに、LINE等でのSNS配信を強化し、住民向けリアルタイムでの情報を配信する事業。	成果目標:感染者の増加に伴う誹謗中傷に関する件数 0件。  コロナウイルス全般に係る相談窓口を開設し、相談を受け支援を行った。また、SNS・防災無線等で、情報発信を行った。 感染者の増加に対する誹謗中傷は、なかったものと捉えている。 また、ワクチン接種に対する説明や予約のサポートを行った結果、接種率の向上にも繋がったと考える。	総務防災課
合計		158,244,377	158,075,000					